



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社白洋舎
コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

(氏名) 五十嵐 素一
(氏名) 丹羽 義己
配当支払開始予定日

TEL 03-3460-1111
平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	44,270	△3.3	507	△50.8	444	△53.3	219	△31.1
21年12月期	45,772	△5.1	1,030	△19.5	950	△18.8	318	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	5.72	—	3.8	1.5	1.1
21年12月期	8.30	—	5.4	3.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 46百万円 21年12月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	30,474	6,356	19.1	151.79
21年12月期	30,294	6,333	19.4	152.83

(参考) 自己資本 22年12月期 5,818百万円 21年12月期 5,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	561	△455	△323	414
21年12月期	1,622	△696	△1,787	630

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00	194	60.2	3.3
22年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00	194	87.4	3.3
23年12月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		127.9	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,500	1.1	750	11.2	700	15.8	100	△63.5	2.61
通期	44,500	0.5	900	77.5	850	91.4	150	△31.6	3.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 39,000,000株 21年12月期 39,000,000株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 668,319株 21年12月期 639,572株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	33,991	△2.6	157	△77.4	365	△48.0	245	21.0
21年12月期	34,903	△6.1	696	△29.2	703	△16.1	202	32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	6.30	—
21年12月期	5.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	24,740	6,126	24.8	157.55
21年12月期	24,632	6,128	24.9	157.48

(参考) 自己資本 22年12月期 6,126百万円 21年12月期 6,128百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	17,000	△1.4	650	23.3	650	30.8	80	△67.2	2.06
累計期間									
通期	33,500	△1.5	600	281.5	600	64.0	50	△79.6	1.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によって、これらの予想値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は3ページ「経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期(平成22年1月1日～同12月31日)における我が国経済は、企業業績の回復が目立ち設備投資に持ち直しの動きが見られるなど景気回復局面にありましたが、一方で失業率は高止まりするなど雇用情勢には厳しさが残り、民間消費はエコポイントなど政策の後押しにより一部で盛り上がりも見られたものの、全般的には勢いを欠くものとなりました。

クリーニング業界では個人消費が低迷する中、服装のカジュアル化や家計の節約志向の高まりといった時代の流れを受け長期的に需要の減退が続いています。また、昨今ではデフレによる価格低下圧力も加わり、業界全体の売上の減少要因になっていると考えられます。

このような状況下、当社グループではお客さまサービスの徹底や新商品開発等による高付加価値化により他社との差別化をより明確にし、クリーニング事業での売上維持を図るとともに、レンタル事業の強化による収益機会の獲得、人材育成や作業体制の見直し等による生産性の向上など、経営効率の改善にも努めてまいりました。

しかしながら、当期は春・秋の衣替えシーズンの記録的な天候不順にも見舞われ、クリーニング事業を中心に売上が伸び悩み、当社グループ(連結ベース)の売上高は前年比3.3%減の442億7千万円、営業利益は前年比50.8%減の5億7百万円、経常利益は前年比53.3%減の4億4千4百万円、当期純利益は前年比31.1%減の2億1千9百万円となりました。

② 事業セグメント別の概況

<クリーニング事業>

個人向けのクリーニング事業については、消費低迷や服装のカジュアル化などの逆風に加え、当期は春の衣替え時期にあたる4月の気温が平年に比べ大幅に低く、秋の衣替え時期の9月から10月にかけては気温の変化が不安定で残暑も続くなど、春・秋の需要期の天候不順に大きな影響を受けました。

特に4月は、5月と合わせて年間売上の3割弱が集中する最大の需要月ですが、気温が上がらないため衣替えが進まず例年に比べ大幅に売上が減少しました。5月に入り持ち直しの動きも見られ、夏から秋にかけては新商品の「汗すっきり加工」で巻き返しを図ったものの、秋の衣替え時期が再び天候不順に見舞われ、全体として4月の大幅な落ち込み分を取り戻すには至りませんでした。

これらの結果、クリーニング事業(連結ベース)の売上高は前年比3.6%減の236億3千9百万円、営業利益は前年比39.1%減の7億円となりました。

<レンタル事業>

レンタル事業はホテル向けを中心としたリネンサプライ部門、工場、レストラン、小売チェーン店等、各種事業所向けのユニフォームレンタル部門ならびに、オフィス等事業所および一般家庭向けのモップ・マット等のレンタルを主力とするケミサプライ部門により構成されています。

リネンサプライ部門については、主力である都心部ホテルの客室稼働率が年度を通じて回復傾向にありプラス要因となりましたが、リゾートホテル等の業況は回復が遅れました。また、ユニフォームレンタル部門については、取引先の業況低迷による事業拠点の統廃合や人員削減等の影響を受けました。ケミサプライ部門については業界初の全量リサイクル型モップの新製品「REMO(リーモ)」を投入し、環境保護に関心の高い個人層の獲得を目指しましたが、景気低迷や業界内の競争の激化など逆風の中、大き

な成果にはつながりませんでした。

これらの結果、レンタル事業（連結ベース）の売上高は前年比1.3%減の191億7百万円となりましたが、人件費や資材費等のコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は前年比6.3%増の10億7千5百万円となりました。

<不動産事業>

不動産事業では、不動産の賃貸及び管理・仲介を取り扱っております。

売上高は前年比2.6%減の5億2千8百万円、営業利益は前年比10.6%減の1億9千4百万円となりました。

<その他事業>

機材、資材、ユニフォーム販売などのその他事業におきましては、売上高は前年比26.4%減の9億9千4百万円、営業利益は前年比85.8%減の1千6百万円となりました。

③ 次期の見通し

平成23年度は国内外の経済が引き続き緩やかな回復傾向を示すこと、平成22年度のような記録的な天候不順が生じないことを前提に白洋舎グループトータルで売上高445億円、経常利益8億5千万円、当期純利益1億5千万円を見込みます。

尚、当期純利益については会計基準の変更に伴う資産除去債務の一括計上に伴う特別損失並びに法人税減税に伴う法人税等調整額等の一過性の経営成績悪化要因を織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、98億4千3百万円となり、前連結会計年度末の93億3千1百万円と比較して5億1千2百万円の増加となりました。主に、たな卸資産の増加5億1千9百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、206億3千万円となり、前連結会計年度末の209億6千3百万円と比較して3億3千3百万円の減少となりました。主に、建物及び構築物の減価償却増等による減少2億2千6百万円、のれんの減少1億3百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、143億3千7百万円となり、前連結会計年度末の115億4千9百万円と比較して27億8千7百万円の増加となりました。主に、短期借入金の増加10億6千5百万円、1年以内に返済する長期借入金の増加20億2千7百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、97億8千1百万円となり、前連結会計年度末の124億1千2百万円と比較して26億3千万円の減少となりました。主に、長期借入金の減少26億6千5百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、63億5千6百万円となり、前連結会計年度末の63億3千3百万円と比較して、2千2百万円の増加となりました。主に当期純利益2億1千9百万円と剰余金の配当1億9千4百万円による利益剰余金の増加2千4百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入5億6千1百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出4億5千5百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出3億2千3百万円などにより2億1千5百万円減少いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比34.1%減の4億1千4百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費10億8百万円、税金等調整前当期純利益7億2千万円、退職給付引当金の減少額6億1千2百万円、支払利息2億8千7百万円などにより、前年比65.4%減の5億6千1百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億6千万円、有形固定資産の売却による収入1億5千1百万円、無形固定資産の取得による支出1億3千5百万円などにより、前年比34.6%増の4億5千5百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金による収入60億6千9百万円、長短借入金の返済による支出58億7百万円、リース債務の返済による支払額2億2千4百万円などにより、前年の17億8千7百万円に比べ大幅に減少し、3億2千3百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	21.1	20.2	18.4	19.4	19.1
時価ベースの自己資本比率(%)	38.8	34.8	33.1	34.8	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	11.3	23.4	12.4	8.3	25.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	2.1	3.6	5.6	1.9

(注1) 指標の算出方法

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結)により算出しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分について株主の皆さまへの安定的な配当を継続して実施することを基本とし、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開（営業拠点拡充・生産設備投資・研究開発等）に備えるため、内部留保の充実にも努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① クリーニング需要の大幅後退のリスク

クリーニング需要の変動は起こりにくく比較的安定していると言えますが、人口高齢化に伴う生産年齢人口の減少、服装のカジュアル化、家庭用洗濯機並びに洗剤の高機能化等の要因により、クリーニング需要は中長期的に減少傾向となっています。当社グループではこれらの要因が今後もクリーニング需要の減少要因になることを、経営上の前提として認識した上で経営計画を策定していますが、中長期的に想定以上の需要後退が進んだ場合、当社グループの経営成績に大きな悪影響が及ぶ可能性があります。

② 天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、暖冬や冷夏、あるいは季節の変わり目の時期の遅れなどによりクリーニング需要が変動するケースがあります。

また、レンタル事業のうちホテル依存度の高いリネンサプライ事業でも天候不順によるホテル宿泊客

の変動などにより需要が変動する場合があります。当社グループではこれらの事前の予測等も踏まえつつ、生産計画、雇用計画を策定していますが、予想に反する大幅な天候変動があった場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 特定取引先への集中リスク

レンタル事業においては、大手のホテル・レストラン・コンビニエンスストア等を中心とする大口法人得意の売上占有率が高く、得意先の業績不振や取引内容の変更、契約終了等が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務委託に関するリスク

当社グループは、業務の一部をグループ外部の工場等へ業務委託しています。業務委託に関しては問題発生を未然に防止するよう綿密な連携をとりながら、関連法規制の遵守、品質管理等の徹底を図っておりますが、不測の事態により委託先において業務に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 法的規制等によるリスク

土壌汚染対策法では、クリーニング施設を廃止する場合等に、都道府県知事への届出、土壌調査の実施が義務付けられ、調査結果によっては土壌改良等の対応が必要になります。当社グループでは土壌汚染については万全の防止策をとっていますが、工場を閉鎖する場合等において土壌改良等が必要になった場合、経営成績への一定の悪影響が生じる可能性があります。

また、環境関連その他で新たな法令、規制等が導入された場合、業務への支障、経営成績への悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 石油系の洗浄・乾燥設備に起因するリスク

ドライクリーニング工場には石油系の洗浄・乾燥設備があり、防火防爆の対策を施しています。しかし、爆発火災が発生すれば、人身事故、近隣への延焼、クリーニング品の焼失、工場設備の焼損など多大な損害につながる可能性があります。

⑦ 原油価格・原材料の高騰によるリスク

燃料、資材の高騰は当社グループの経営成績に直接的な悪影響を及ぼします。とりわけ原油価格の高騰は、溶剤価格、燃料費、仕入資材の値上り等、幅広く影響が及びます。

⑧ 情報システム障害によるリスク

経理、営業、工場の各部門に導入している情報管理システムについての維持管理、セキュリティー管理は万全を期しておりますが、不測の天災・人災によってそれぞれの中核設備・端末機器・ソフトウェア等の故障・破壊、システム障害（システムダウン）が万が一起きれば、データが消滅して多大な被害を引き起こします。

⑨ 情報漏洩によるリスク

当社の所有する個人情報、個人情報保護法に基づいて社内で定めた個人情報管理規程および情報システム管理規程により、情報の取り扱いを制限しておりますが、何らかの形でこれらが漏洩すれば関係者はもとより周辺に及ぼす影響は多大なものとなります。

⑩ 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産をはじめとする固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなると減損処理が必要となる場合があります。当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する売掛金等の与信管理について事前に情報収集を行うなど十分に留意しておりますが、予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

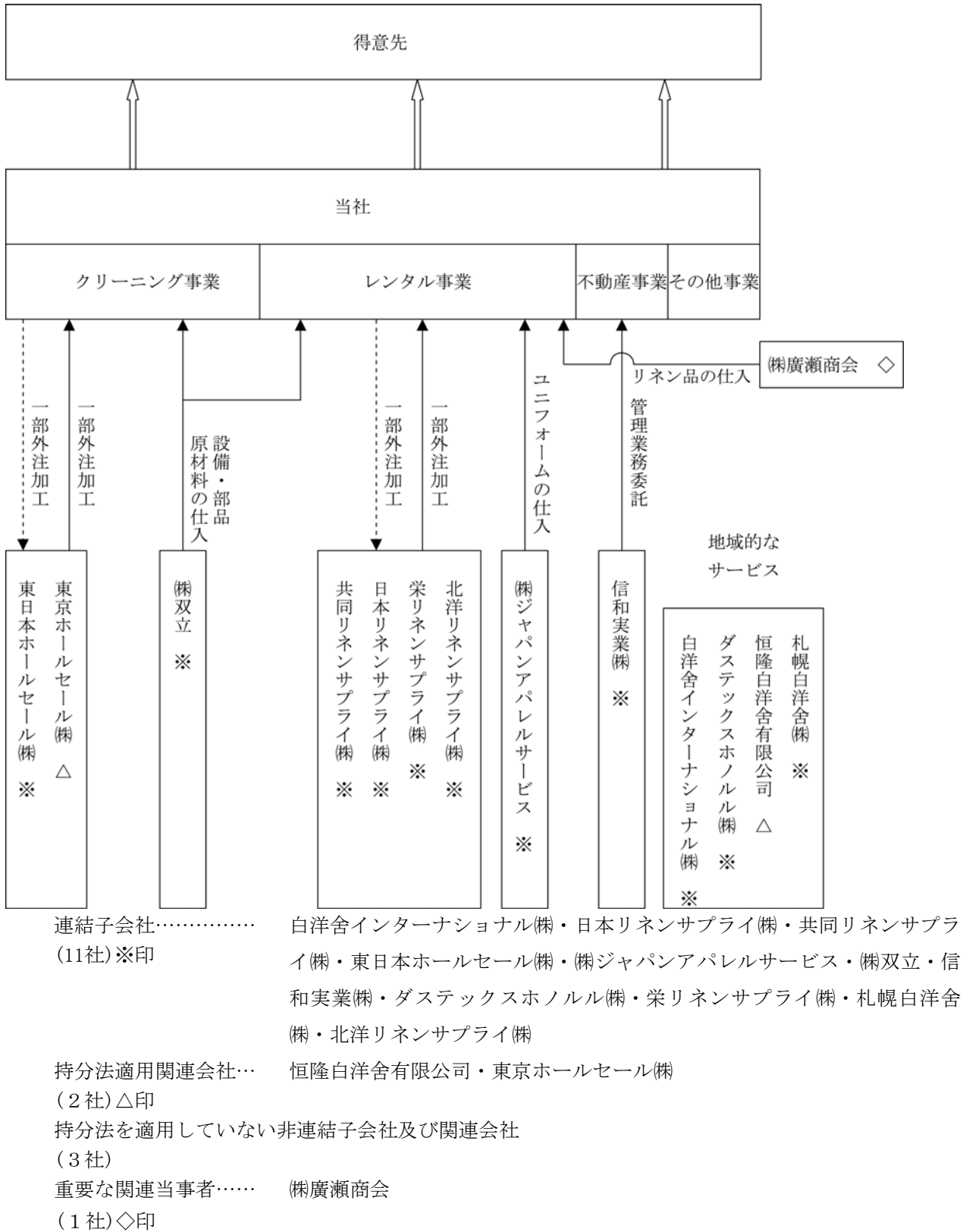
⑫ 繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の清潔で、快適な生活空間づくりのために、たゆまぬ技術革新と感動を与えるサービスを提供し、社会に貢献する」ことを経営理念とし、明治39年の創業来百余年間、業界のリーディングカンパニーとして、たえず新しいサービスや技術に挑戦し最先端を走り続けてまいりました。

創業105周年となる平成23年度は、「トータル品質」を見つめなおし、既存のお客さまへのさらなるサービス向上と、魅力的な商品、サービスの提供による新たなお客さまの獲得に重点を置いて取り組みます。また、経営基盤の安定化、経営の効率化、収益力の強化等に長期的な視点から取り組み、お客さま・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会の信頼に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における連結経常利益を数値的な経営指標としております。平成23年度は同指標で8億5千万円を数値目標とします。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な戦略

① クリーニング事業

日本のクリーニング需要は長期的に減少傾向にあります。その要因としてここ数年、景気の長引く低迷やデフレを反映した家計の節約志向の高まりの影響が色濃くなっていますが、長期的に見ると国内の人口構成の変化や、クールビズ等に象徴される服装のカジュアル化、家庭用洗濯機等の高機能化などといった文化的、経済的なトレンドが需要の下押し要因として影響していると考えられます。当社グループとしては、これらの環境変化を踏まえ、クリーニング事業は構造的に大きな変革期に来ているとの認識を持っています。

こうした認識の下、中長期的な取り組みとして当社グループでは現在、①お客さまに利用していただきやすい好立地への店舗展開、夜間集配サービス、宅配便の取扱等、お客さまの利便性向上のための諸施策、②「汗すっきり加工」、「カスタムクリスタルクリーニング」、「衣類のリフォームクイックサービス」等のお客さま満足向上のための新たな商品・サービスの提供、③全社的・計画的な人材育成プラン「育成革新105計画」に基づくスタッフ教育等によるクリーニング品質およびお客さまサービス（トータル品質）の向上に積極的に取り組み、家庭での洗濯では代替できない白洋舎のクリーニングの魅力により多くのお客さまに感じていただけるよう努力しております。また、徹底したムダの排除により生産性の向上を図り、収益性の向上にも取り組んでおります。

平成23年度には地域に密着した独自の営業政策によるお客さま満足の向上等を目的に静岡支店を独立させ、静岡白洋舎株式会社として新たに営業を開始いたします。

また、当社グループの強みとなっているルートスタッフ（戸別訪問によるクリーニング品の集配を行う営業スタッフ）と好立地の店舗網を活かし、既存のお客さまへのより良いサービスの提供、新しいお客さまへの魅力的な商品・サービスの提供を通じ、お客さまの数を拡大していくことを年度の最重点課題として取り組んでまいります。

② レンタル事業

国内外の景気回復によるホテル稼働率や工場等の設備稼働率の向上など、レンタル事業にとって明るい兆しも見えてきているものの、長期的には日本経済の相対的な地位が低下していくと見込まれる中で、今後、海外からのビジネス客の減少、製造業の工場等生産拠点の海外移転などが進むことが懸念さ

れます。また、新興諸国の需要増などを背景として進行している原材料価格の上昇も懸念材料となります。

このようにマーケットに懸念材料がある一方で、レンタル事業においては当社のシェアは拡大の余地があり、競争を勝ち抜いていくことにより、今後の成長余地は相対的に大きいものと認識しております。

こうした認識の下、当社グループの中長期的取り組みとして現在、①グループの総合力を活かした営業・サービス展開を行うための組織の再編、②品質管理の技術を活かした魅力的な商品・サービスの開発等による他社との差別化、ならびに③工場部門を中心とした生産性向上等による価格競争力の強化により事業シェアの拡大を目指しております。

この取り組みの一環として、平成22年度から23年度にかけ、効率的な事業展開や、地域に密着した営業力強化を目的として、栄リネンサプライ株式会社（愛知県）を100%子会社化し、名称を白洋舎栄リネンサプライ株式会社と変更し白洋舎本社の中京地区でのユニフォーム事業を移管するとともに、北洋リネンサプライ株式会社（北海道）への出資比率を引き上げて連結子会社とする等のレンタル事業組織の再編を進めています。リネンサプライ部門では今後、これにより強化される組織的な営業力を活用してサービス提供地域を拡大し、全国レベルでの新たな業務獲得に注力します。

また、ユニフォームレンタル部門では、既存のICチップ情報の提供サービスに加え、平成23年度に新たなユニフォーム衛生管理体制を再構築する計画です。これにより食品関連業種の高い衛生管理基準を要求される業種にも対応が可能となる見込であり、より幅広い分野での新たなお客さまの獲得を後押しするものとなります。

ケミサプライ部門では、平成22年度に100%リサイクルが可能なモップ・マットの新商品を業界に先駆けて導入いたしました。今後、環境にやさしい商品として競合他社との差別化、商品認知度の向上を図り、他部門同様、新たなお客さまの獲得に注力してまいります。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
特にありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657	556
受取手形及び売掛金	※5 3,854	※5 3,832
たな卸資産	※1 4,076	※1 4,596
繰延税金資産	243	322
その他	536	563
貸倒引当金	△37	△27
流動資産合計	9,331	9,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 17,839	※2 18,075
減価償却累計額	△11,440	△11,904
建物及び構築物 (純額)	6,398	6,171
機械装置及び運搬具	※2 8,205	※2 8,146
減価償却累計額	△7,191	△7,154
機械装置及び運搬具 (純額)	1,014	992
工具、器具及び備品	1,997	1,998
減価償却累計額	△1,763	△1,810
工具、器具及び備品 (純額)	234	188
土地	※2 6,166	※2 6,293
リース資産	274	581
減価償却累計額	△20	△76
リース資産 (純額)	254	505
建設仮勘定	49	8
有形固定資産合計	14,117	14,160
無形固定資産		
のれん	180	77
その他	360	379
無形固定資産合計	541	456
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,408	※2, ※3 2,341
長期貸付金	24	13
差入保証金	2,002	1,990
繰延税金資産	1,879	1,662
その他	※3 103	※3 106
貸倒引当金	△113	△100
投資その他の資産合計	6,305	6,013
固定資産合計	20,963	20,630
資産合計	30,294	30,474

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,095	2,666
短期借入金	※2 2,942	※2 4,008
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,220	※2 4,248
1年内償還予定の社債	120	50
リース債務	136	305
未払法人税等	245	231
賞与引当金	213	200
役員賞与引当金	2	1
株主優待引当金	30	30
預り金	1,176	1,180
その他	1,366	1,414
流動負債合計	11,549	14,337
固定負債		
社債	115	65
長期借入金	※2 6,487	※2 3,821
リース債務	663	1,235
退職給付引当金	3,524	2,939
役員退職慰労引当金	214	240
環境対策引当金	42	35
繰延税金負債	—	68
その他	1,364	1,375
固定負債合計	12,412	9,781
負債合計	23,961	24,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	2,224	2,249
自己株式	△217	△225
株主資本合計	5,913	5,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	67
為替換算調整勘定	△160	△180
評価・換算差額等合計	△51	△112
少数株主持分	471	537
純資産合計	6,333	6,356
負債純資産合計	30,294	30,474

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	45,772	44,270
売上原価	※4 39,471	38,673
売上総利益	6,301	5,596
販売費及び一般管理費		
運搬費	838	816
役員報酬	291	275
給料手当及び賞与	1,686	1,696
退職給付費用	201	164
役員退職慰労引当金繰入額	36	26
賞与引当金繰入額	40	32
株主優待引当金繰入額	23	23
減価償却費	141	135
のれん償却額	126	109
その他	1,885	1,807
販売費及び一般管理費合計	※1 5,270	※1 5,089
営業利益	1,030	507
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	48	53
負ののれん償却額	19	—
持分法による投資利益	13	46
保険配当金	41	42
受取補償金	85	102
その他	113	143
営業外収益合計	323	389
営業外費用		
支払利息	290	287
為替差損	86	41
その他	26	123
営業外費用合計	403	452
経常利益	950	444
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 100
貸倒引当金戻入額	2	2
株式割当益	—	89
負ののれん発生益	—	114
その他	—	4
特別利益合計	7	312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※2 45	※2 28
投資有価証券評価損	141	2
その他	3	4
特別損失合計	190	35
税金等調整前当期純利益	767	720
法人税、住民税及び事業税	226	282
法人税等調整額	184	169
法人税等合計	411	452
少数株主利益	37	49
当期純利益	318	219

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,410	2,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,410	2,410
資本剰余金		
前期末残高	1,496	1,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,496	1,496
利益剰余金		
前期末残高	2,100	2,224
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△194
当期純利益	318	219
当期変動額合計	123	24
当期末残高	2,224	2,249
自己株式		
前期末残高	△211	△217
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△7
当期変動額合計	△6	△7
当期末残高	△217	△225
株主資本合計		
前期末残高	5,796	5,913
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△194
当期純利益	318	219
自己株式の取得	△6	△7
当期変動額合計	117	17
当期末残高	5,913	5,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△42
当期変動額合計	△81	△42
当期末残高	109	67
為替換算調整勘定		
前期末残高	△115	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	△20
当期変動額合計	△44	△20
当期末残高	△160	△180
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	△61
当期変動額合計	△126	△61
当期末残高	△51	△112
少数株主持分		
前期末残高	497	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	66
当期変動額合計	△25	66
当期末残高	471	537
純資産合計		
前期末残高	6,369	6,333
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△194
当期純利益	318	219
自己株式の取得	△6	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	5
当期変動額合計	△35	23
当期末残高	6,333	6,356

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	767	720
減価償却費	989	1,008
のれん償却額	126	109
負ののれん償却額	△19	—
負ののれん発生益	—	△114
有形固定資産除却損	34	24
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△99
無形固定資産除却損	3	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△16
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△627	△612
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	17
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△22	△6
受取利息及び受取配当金	△50	△54
支払利息	290	287
為替差損益 (△は益)	84	38
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	141	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	0
長期前払費用除却損	1	0
株式割当益	—	△89
売上債権の増減額 (△は増加)	233	101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	225	194
仕入債務の増減額 (△は減少)	34	△457
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△101	40
その他	△66	62
小計	2,017	1,083
利息及び配当金の受取額	55	58
利息の支払額	△287	△288
法人税等の支払額	△163	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,622	561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	12
定期預金の預入による支出	△12	△5
短期貸付けによる支出	△58	△51
短期貸付金の回収による収入	58	55
有形固定資産の取得による支出	△652	△560
有形固定資産の売却による収入	19	151
無形固定資産の取得による支出	△76	△135
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	2	89
子会社株式の取得による支出	△22	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	10
長期貸付金の回収による収入	6	6
その他	23	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,765	4,429
短期借入金の返済による支出	△4,306	△3,545
長期借入れによる収入	680	1,640
長期借入金の返済による支出	△2,631	△2,262
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	△150	△120
自己株式の取得による支出	△5	△6
リース債務の返済による支出	△42	△224
子会社の自己株式の取得による支出	—	△35
配当金の支払額	△194	△194
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	△323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△861	△215
現金及び現金同等物の期首残高	1,491	630
現金及び現金同等物の期末残高	630	414

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は11社であります。 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ㈱ 栄リネンサプライ㈱</p> <p>当社子会社であります株式会社双立と、当社子会社であります株式会社ケイシーケイエンタープライズは、平成21年10月1日を合併期日として株式会社双立を存続会社とする吸収合併を行いました。 また、当社は子会社でありました有限会社マインクリーナースを平成21年6月26日をもって清算いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マルハククリーニング協同組合</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 ①東京ホールセール㈱ ②恒隆白洋舎有限公司 ③北洋リネンサプライ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ①持分法を適用しない主要な非連結子会社 マルハククリーニング協同組合 ②持分法を適用しない主要な関連会社 ホワイトプレス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は11社であります。 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ㈱ 栄リネンサプライ㈱</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました北洋リネンサプライ㈱は、株式の取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の2社であります。 ①東京ホールセール㈱ ②恒隆白洋舎有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ①持分法を適用しない主要な非連結子会社 同左 ②持分法を適用しない主要な関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ・ たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ①商品……………主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ②使用中リネン…レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) <ul style="list-style-type: none"> ①ホテルリネン …3年定率 ②ユニフォームレンタル及びケミサプライ …一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理 <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は47百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・ たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ①商品……………主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ②使用中リネン…レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) <ul style="list-style-type: none"> ①ホテルリネン …3年定率 ②ユニフォームレンタル及びケミサプライ …一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理

<p>前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ①当社及び国内連結子会社 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年 工具、器具及び備品 3年～20年 (追加情報) 機械装置及び運搬具については従 来、耐用年数を3年～15年とし ておりましたが、当連結会計年度 から3年～13年に変更しておりま す。 これは、平成20年度の税制改正を 契機に耐用年数を見直したことに よるものです。 この変更に伴い、従来の方法によ った場合と比較して、営業利益は 100百万円、経常利益及び税金等 調整前当期純利益はそれぞれ103 百万円増加しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ①当社及び国内連結子会社 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年 工具、器具及び備品 3年～20年</p>

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>②在外連結子会社 建物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数は5年から39年 であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、 定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会 社における自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間（5年）に基 づく定額法を採用しておりま す。</p> <p>リース資産 (当社及び国内連結子会社) 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 については、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっておりま す。 (在外連結子会社) 当該国の会計原則に基づきフ ァイナンス・リース契約によ るリース資産を有形固定資産 に計上しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基 準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計 基準第13号）及び「リース取 引に関する会計基準の適用指 針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計 基準適用指針第16号）を当連 結会計年度から適用し、所有 権移転外ファイナンス・リー ス取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた 会計処理から通常の売買取引 に係る方法に準じた会計処理 に変更し、リース資産として 計上しております。 なお、平成20年12月31日以前 に契約した、リース物件の所 有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナン ス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってお ります。 これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p>	<p>②在外連結子会社 建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 (当社及び国内連結子会社) 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 については、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっておりま す。 なお、平成20年12月31日以前 に契約した、リース物件の所 有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナン ス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってお ります。 (在外連結子会社) 当該国の会計原則に基づきフ ァイナンス・リース契約によ るリース資産を有形固定資産 に計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権……貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権……個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>④株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑦環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用）のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④株主優待引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、金額が僅少な のれんは、当該勘定が生じた期の費用としております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、金額が僅少な のれん及び負ののれんは、当該勘定が生じた期の損益としております。</p>	<p>—————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>—————</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>「企業結合に関する基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年12月31日		当連結会計年度 平成22年12月31日																																					
※1	<p>たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>使用中リネン</td> <td>2,934</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,076</td> </tr> </table>	商品及び製品	367百万円	使用中リネン	2,934	原材料及び貯蔵品	279	リース資産	494	計	4,076	※1	<p>たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>使用中リネン</td> <td>3,060</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,596</td> </tr> </table>	商品及び製品	318百万円	使用中リネン	3,060	原材料及び貯蔵品	293	リース資産	924	計	4,596																
商品及び製品	367百万円																																						
使用中リネン	2,934																																						
原材料及び貯蔵品	279																																						
リース資産	494																																						
計	4,076																																						
商品及び製品	318百万円																																						
使用中リネン	3,060																																						
原材料及び貯蔵品	293																																						
リース資産	924																																						
計	4,596																																						
※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4,352百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,277</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,924</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,884百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,175</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,504</td> </tr> </table>	土地	4,352百万円	建物及び構築物	3,277	機械装置及び運搬具	163	投資有価証券	132	計	7,924	短期借入金	1,884百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,175	長期借入金	3,445	計	7,504	※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4,314百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,160</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,740</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,191</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,051</td> </tr> </table>	土地	4,314百万円	建物及び構築物	3,160	機械装置及び運搬具	123	投資有価証券	142	計	7,740	短期借入金	3,214百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,191	長期借入金	2,646	計	8,051
土地	4,352百万円																																						
建物及び構築物	3,277																																						
機械装置及び運搬具	163																																						
投資有価証券	132																																						
計	7,924																																						
短期借入金	1,884百万円																																						
1年内返済予定の長期借入金	2,175																																						
長期借入金	3,445																																						
計	7,504																																						
土地	4,314百万円																																						
建物及び構築物	3,160																																						
機械装置及び運搬具	123																																						
投資有価証券	142																																						
計	7,740																																						
短期借入金	3,214百万円																																						
1年内返済予定の長期借入金	2,191																																						
長期借入金	2,646																																						
計	8,051																																						
※3	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)(出資金)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	250百万円	その他(投資その他の資産)(出資金)	4	計	254	※3	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)(出資金)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	247百万円	その他(投資その他の資産)(出資金)	4	計	251																								
投資有価証券(株式)	250百万円																																						
その他(投資その他の資産)(出資金)	4																																						
計	254																																						
投資有価証券(株式)	247百万円																																						
その他(投資その他の資産)(出資金)	4																																						
計	251																																						
4	<p>債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>マルハククリーニング 協同組合</td> <td>114百万円</td> </tr> </table>	マルハククリーニング 協同組合	114百万円	4	<p>—————</p>																																		
マルハククリーニング 協同組合	114百万円																																						
※5	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	※5	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円																																
受取手形	0百万円																																						
受取手形	0百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 62百万円	※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 51百万円
※2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 17 工具、器具及び備品 4 土地 3 無形固定資産 3 その他(投資その他の資産) 1 計 45	※2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 12 工具、器具及び備品 2 リース資産 1 無形固定資産 2 その他(投資その他の資産) 0 計 28
※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 計 5	※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 100百万円 計 100
※4	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 47百万円	4	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	614,488	25,083	—	639,571
合計	614,488	25,083	—	639,571

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、22,526株は単元未満株式の買取による増加であり、
2,557株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	639,571	28,747	—	668,318
合計	639,571	28,747	—	668,318

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、26,567株は単元未満株式の買取による増加であり、
2,180株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成21年12月31日	平成22年3月31日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 657百万円	現金及び預金勘定 556百万円
計 657	計 556
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 27	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 20
現金及び現金同等物 630	負の現金同等物としての当座借越 △ 120
	現金及び現金同等物 414
重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は795百万円、負債の額は841百万円であります。	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は878百万円、負債の額は926百万円であります。
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の一部追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 北洋リネンサプライ㈱(平成22年9月30日現在) 流動資産 233百万円 固定資産 292 資産合計 526 流動負債 153百万円 固定負債 135 負債合計 289

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,517	19,359	542	1,352	45,772	—	45,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	86	256	2,102	2,628	(2,628)	—
計	24,700	19,446	799	3,454	48,401	(2,628)	45,772
営業費用	23,551	18,433	582	3,339	45,906	(1,164)	44,741
営業利益	1,149	1,012	217	115	2,494	(1,463)	1,030
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	11,227	12,196	3,447	1,524	28,395	1,899	30,294
減価償却費	474	323	97	2	898	91	989
資本的支出	426	540	70	2	1,040	45	1,085

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,507百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 7,279百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はその他事業において47百万円減少しております。

当連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,639	19,107	528	994	44,270	—	44,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	88	225	1,946	2,433	(2,433)	—
計	23,812	19,196	754	2,940	46,704	(2,433)	44,270
営業費用	23,112	18,120	560	2,924	44,717	(954)	43,763
営業利益	700	1,075	194	16	1,986	(1,479)	507
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	11,079	13,023	3,185	1,021	28,308	2,165	30,474
減価償却費	473	344	97	3	919	88	1,008
資本的支出	374	408	47	8	838	102	940

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,537百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 7,135百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日					当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日						
リース取引に関する平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	使用中 リネン(百 万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン(百 万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	
取得価額 相当額	889	1,325	450	16	2,681	取得価額 相当額	469	1,143	417	15	2,046
減価償却 累計額相 当額	608	554	236	9	1,409	減価償却 累計額相 当額	427	696	291	11	1,427
期末残高 相当額	280	770	213	7	1,272	期末残高 相当額	42	446	125	3	618
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額						
1年以内					640百万円	1年以内					364百万円
1年超					678	1年超					286
合計					1,319	合計					650
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料					776百万円	支払リース料					618百万円
減価償却費相当額					745	減価償却費相当額					598
支払利息相当額					47	支払利息相当額					27
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法						
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法						
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
(減損損失について)					(減損損失について)						
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日																			
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動資産 レンタル事業における使用中リネンであります。 ・有形固定資産 クリーニング機械 (機械及び装置) 等であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	52百万円	1年超	56	合計	108	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動資産 レンタル事業における使用中リネンであります。 ・有形固定資産 クリーニング機械 (機械及び装置) 等であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) オペレーティング・リース取引の注記については、従来、注記を要しない重要性の乏しい取引を含めて開示しておりましたが、当連結会計年度から注記を要しない重要性の乏しい取引を含めずに開示しております。なお、従来の方法によった場合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161</td> </tr> </table>	未経過リース料	—	百万円	未経過リース料		1年以内	89百万円	1年超	71	合計	161
未経過リース料																				
1年以内	52百万円																			
1年超	56																			
合計	108																			
未経過リース料	—	百万円																		
未経過リース料																				
1年以内	89百万円																			
1年超	71																			
合計	161																			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接2.74	リネン品仕入 役員の兼任	リネンサプライ用綿製品等購入	169	買掛金	45

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の64.75%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接2.74	リネン品仕入 役員の兼任	㈱双立他によるリネンサプライ用綿製品等購入	237	買掛金	20

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の64.75%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接2.74	リネン品仕入役員の兼任	リネンサプライ用綿製品等購入	188	買掛金	44

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の67.25%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接2.74	リネン品仕入役員の兼任	㈱双立他によるリネンサプライ用綿製品等購入	219	買掛金	30

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の67.25%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日																																																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,921</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">981</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,789</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,153</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,030</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,122</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,879</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">15.91</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.02</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 0.95</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△ 10.59</td></tr> <tr><td>のれんと負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">5.70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.15</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.62</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	91百万円	株主優待引当金	12	退職給付引当金	1,921	役員退職慰労引当金	87	貸倒引当金	87	環境対策引当金	17	固定資産減価償却	65	固定資産減損損失	16	未実現利益の税効果	981	繰越欠損金	301	投資有価証券の評価損	25	その他有価証券評価差額金	30	未払事業税	23	未払事業所税	22	ゴルフ会員権評価損	10	その他	91	小計	3,789	評価性引当額	△ 635	繰延税金資産合計	3,153	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	123	その他	8	繰延税金負債合計	1,030	繰延税金資産の純額	2,122	流動資産－繰延税金資産	243百万円	固定資産－繰延税金資産	1,879	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	15.91	交際費の損金不算入	4.02	受取配当金の益金不算入	△ 0.95	評価性引当額の増減	△ 10.59	のれんと負ののれんの償却額	5.70	その他	△ 1.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.62	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,674</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,642</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 637</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,005</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>支配獲得による資産時価評価</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,884</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,662</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.56</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.97</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 1.88</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.11</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">6.21</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">△ 6.49</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.60</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.75</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	84百万円	株主優待引当金	12	退職給付引当金	1,674	役員退職慰労引当金	94	貸倒引当金	73	環境対策引当金	14	固定資産減価償却	70	固定資産減損損失	16	未実現利益の税効果	998	繰越欠損金	371	投資有価証券の評価損	25	その他有価証券評価差額金	42	未払事業税	23	未払事業所税	23	ゴルフ会員権評価損	10	その他	106	小計	3,642	評価性引当額	△ 637	繰延税金資産合計	3,005	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	575	退職給付信託設定益	335	支配獲得による資産時価評価	100	その他有価証券評価差額金	102	その他	5	繰延税金負債合計	1,120	繰延税金資産の純額	1,884	流動資産－繰延税金資産	322百万円	固定資産－繰延税金資産	1,662	流動負債－その他	32	固定負債－繰延税金負債	68	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	16.56	交際費の損金不算入	3.97	受取配当金の益金不算入	△ 1.88	評価性引当額の増減	1.11	のれんの償却額	6.21	負ののれん発生益	△ 6.49	その他	2.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.75
繰延税金資産																																																																																																																																																																					
賞与引当金	91百万円																																																																																																																																																																				
株主優待引当金	12																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	1,921																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	87																																																																																																																																																																				
貸倒引当金	87																																																																																																																																																																				
環境対策引当金	17																																																																																																																																																																				
固定資産減価償却	65																																																																																																																																																																				
固定資産減損損失	16																																																																																																																																																																				
未実現利益の税効果	981																																																																																																																																																																				
繰越欠損金	301																																																																																																																																																																				
投資有価証券の評価損	25																																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	30																																																																																																																																																																				
未払事業税	23																																																																																																																																																																				
未払事業所税	22																																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	10																																																																																																																																																																				
その他	91																																																																																																																																																																				
小計	3,789																																																																																																																																																																				
評価性引当額	△ 635																																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,153																																																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																																																					
圧縮記帳積立金	563																																																																																																																																																																				
退職給付信託設定益	335																																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	123																																																																																																																																																																				
その他	8																																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,030																																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,122																																																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	243百万円																																																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,879																																																																																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																																					
住民税均等割額	15.91																																																																																																																																																																				
交際費の損金不算入	4.02																																																																																																																																																																				
受取配当金の益金不算入	△ 0.95																																																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	△ 10.59																																																																																																																																																																				
のれんと負ののれんの償却額	5.70																																																																																																																																																																				
その他	△ 1.15																																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.62																																																																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																																																																					
賞与引当金	84百万円																																																																																																																																																																				
株主優待引当金	12																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	1,674																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	94																																																																																																																																																																				
貸倒引当金	73																																																																																																																																																																				
環境対策引当金	14																																																																																																																																																																				
固定資産減価償却	70																																																																																																																																																																				
固定資産減損損失	16																																																																																																																																																																				
未実現利益の税効果	998																																																																																																																																																																				
繰越欠損金	371																																																																																																																																																																				
投資有価証券の評価損	25																																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	42																																																																																																																																																																				
未払事業税	23																																																																																																																																																																				
未払事業所税	23																																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	10																																																																																																																																																																				
その他	106																																																																																																																																																																				
小計	3,642																																																																																																																																																																				
評価性引当額	△ 637																																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,005																																																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																																																					
圧縮記帳積立金	575																																																																																																																																																																				
退職給付信託設定益	335																																																																																																																																																																				
支配獲得による資産時価評価	100																																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	102																																																																																																																																																																				
その他	5																																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,120																																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,884																																																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	322百万円																																																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,662																																																																																																																																																																				
流動負債－その他	32																																																																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	68																																																																																																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																																					
住民税均等割額	16.56																																																																																																																																																																				
交際費の損金不算入	3.97																																																																																																																																																																				
受取配当金の益金不算入	△ 1.88																																																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	1.11																																																																																																																																																																				
のれんの償却額	6.21																																																																																																																																																																				
負ののれん発生益	△ 6.49																																																																																																																																																																				
その他	2.60																																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.75																																																																																																																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日公表の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社及び連結子会社は、調達コストとリスク分散の観点による長期と短期のバランスを見ながら、普通社債及び金融機関からの借入等による資金調達を行っております。資金運用については預金等、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、契約先は信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び主な国内連結子会社は、連結有利子負債の削減及び参加会社における流動性リスク低減のため、キャッシュマネジメントシステムを導入していることから、当該システム参加会社の流動性リスクの管理については、幹事会社である当社が行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	556	556	—
② 受取手形及び売掛金	3,832	3,832	—
③ 投資有価証券	1,940	1,940	—
④ 差入保証金	1,990		
貸倒引当金※1	△ 68		
	1,922	1,920	△ 1
資産計	8,251	8,249	△ 1
⑤ 支払手形及び買掛金	2,666	2,666	—
⑥ 短期借入金	4,008	4,008	—
⑦ 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む。)	8,070	8,112	△ 41
⑧ リース債務 (1年以内に返済予定のものを含む。)	1,540	1,555	△ 14
負債計	16,285	16,342	△ 56
⑨ デリバティブ取引	—	—	—

※1 差入保証金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

④ 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧ リース債務（1年以内に返済予定のものを含む。）

リース債務の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	153
非連結子会社及び関連会社の株式	247
合計	400

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	556	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,832	—	—	—
差入保証金	995	875	86	32
合計	5,384	875	86	32

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(1年以内償還予定のものを 含む。)	50	25	20	20	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む。)	4,248	2,442	728	446	65	138
リース債務(流動負債を含む。)	305	310	315	294	128	186
合計	4,603	2,778	1,064	761	193	324

その他有利子負債の従業員預り金は返済期限を定めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	599	937	338
小計	599	937	338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,073	977	△ 95
小計	1,073	977	△ 95
合計	1,672	1,914	242

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損141百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	243
合計	243

当連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,397	1,110	286
小計	1,397	1,110	286
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	543	658	△ 115
小計	543	658	△ 115
合計	1,940	1,769	171

(注) 非上場株式153百万円、非連結子会社及び関連会社の株式247百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「①株式」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 当連結会計年度に減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 2 百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を行なっております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

(3) 取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

② ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。

③ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取流動	長期借入金	6,355	2,720	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 企業年金 : 確定給付企業年金(規約型)を採用しております。 適格退職年金 : 一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 企業年金 : 確定給付企業年金(規約型)を採用しております。 適格退職年金 : 一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,795百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,918</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,116</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,524</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△8,795百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,918	③ 未認識過去勤務債務	△1,116	④ 未認識数理計算上の差異	2,469	⑤ 退職給付引当金	△3,524	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,755百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,645</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△881</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,939</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△8,755百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	4,645	③ 未認識過去勤務債務	△881	④ 未認識数理計算上の差異	2,052	⑤ 退職給付引当金	△2,939				
① 退職給付債務	△8,795百万円																								
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,918																								
③ 未認識過去勤務債務	△1,116																								
④ 未認識数理計算上の差異	2,469																								
⑤ 退職給付引当金	△3,524																								
① 退職給付債務	△8,755百万円																								
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	4,645																								
③ 未認識過去勤務債務	△881																								
④ 未認識数理計算上の差異	2,052																								
⑤ 退職給付引当金	△2,939																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注)	393百万円	② 利息費用	175	③ 期待運用収益	0	④ 過去勤務債務の収益処理額	△235	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	433	⑥ 退職給付費用	767	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注)	353百万円	② 利息費用	169	③ 期待運用収益	0	④ 過去勤務債務の収益処理額	△235	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	436	⑥ 退職給付費用	724
① 勤務費用 (注)	393百万円																								
② 利息費用	175																								
③ 期待運用収益	0																								
④ 過去勤務債務の収益処理額	△235																								
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	433																								
⑥ 退職給付費用	767																								
① 勤務費用 (注)	353百万円																								
② 利息費用	169																								
③ 期待運用収益	0																								
④ 過去勤務債務の収益処理額	△235																								
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	436																								
⑥ 退職給付費用	724																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.1%	② 期待運用収益率	0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.1%	② 期待運用収益率	0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年				
① 割引率	2.1%																								
② 期待運用収益率	0%																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年																								
① 割引率	2.1%																								
② 期待運用収益率	0%																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル等を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度の主な変動並びに当連結会計年度末の時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
賃貸等不動産	451	19	471	1,590
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,806	△ 63	2,742	4,335

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、不動産の取得 90百万円

減少は、不動産の売却 52百万円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他 (売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	109	18	90	100
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	340	169	171	△0

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、物品の販売、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。

なお、当該不動産に係る費用(減価償却、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2 その他(売却損益等)は、売却益が100百万円、除却損が0百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1株当たり純資産額	152.83円	151.79円
1株当たり当期純利益	8.30円	5.72円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
	1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表上の純資産の部 6,333百万円 純資産の部から控除する少数株主持分 471百万円 普通株式に係る期末の純資産額 5,862百万円 普通株式の期末株式数 38,360,428株	1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表上の純資産の部 6,356百万円 純資産の部から控除する少数株主持分 537百万円 普通株式に係る期末の純資産額 5,818百万円 普通株式の期末株式数 38,331,681株
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 318百万円 普通株式に係る当期純利益 318百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,375,044株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 219百万円 普通株式に係る当期純利益 219百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,351,649株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283	227
受取手形	※5 75	※5 68
売掛金	2,484	2,451
たな卸資産	※1 2,664	※1 3,104
前払費用	55	55
繰延税金資産	147	231
関係会社短期貸付金	130	546
預け金	276	286
その他	159	153
貸倒引当金	△83	△79
流動資産合計	6,193	7,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 11,627	※2 11,672
減価償却累計額	△7,112	△7,361
建物（純額）	4,514	4,311
借入店舗造作	1,944	1,977
減価償却累計額	△1,528	△1,593
借入店舗造作（純額）	415	384
構築物	944	942
減価償却累計額	△759	△779
構築物（純額）	184	162
機械及び装置	5,296	5,118
減価償却累計額	△4,984	△4,805
機械及び装置（純額）	311	313
車両運搬具	190	178
減価償却累計額	△173	△161
車両運搬具（純額）	16	16
工具、器具及び備品	1,797	1,802
減価償却累計額	△1,588	△1,635
工具、器具及び備品（純額）	208	166
土地	※2 4,625	※2 4,625
リース資産	261	464
減価償却累計額	△19	△63
リース資産（純額）	242	400
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	10,520	10,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
借地権	84	72
ソフトウェア	180	194
電話加入権	52	52
施設利用権	4	3
リース資産	1	9
無形固定資産合計	323	332
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,054	※2 1,976
関係会社株式	2,090	2,126
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	441	63
破産更生債権等	22	9
長期前払費用	6	6
差入保証金	※3 2,126	※3 2,112
繰延税金資産	926	733
その他	29	37
貸倒引当金	△104	△91
投資その他の資産合計	7,595	6,976
固定資産合計	18,438	17,695
資産合計	24,632	24,740
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,652	※3 1,559
短期借入金	※2 2,050	※2 3,020
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,690	※2 3,788
リース債務	133	269
未払金	53	19
未払費用	795	797
未払法人税等	138	98
未払事業所税	51	51
未払消費税等	120	154
預り金	※3 1,167	※3 699
賞与引当金	120	108
株主優待引当金	30	30
従業員預り金	791	779
その他	26	29
流動負債合計	8,821	11,407
固定負債		
長期借入金	※2 5,253	※2 2,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
リース債務	650	1,089
退職給付引当金	2,899	2,270
役員退職慰労引当金	178	195
環境対策引当金	34	35
受入保証金	666	650
固定負債合計	9,682	7,206
負債合計	18,504	18,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	1,447	1,447
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	1,554	1,604
圧縮記帳積立金	774	774
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	379	430
利益剰余金合計	2,156	2,207
自己株式	△25	△31
株主資本合計	5,989	6,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	93
評価・換算差額等合計	138	93
純資産合計	6,128	6,126
負債純資産合計	24,632	24,740

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
工料	33,096	32,369
商品売上高	1,442	1,261
不動産賃貸収入	364	361
売上高合計	34,903	33,991
売上原価		
工料売上原価	31,174	30,890
商品売上原価		
商品売上原価	※1 1,009	※1 893
商品諸掛	※2 357	※2 359
小計	1,367	1,252
不動産賃貸費用	※3 157	※3 153
売上原価合計	32,699	32,296
売上総利益	2,203	1,695
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	75	74
給料手当及び賞与	339	380
賞与引当金繰入額	7	7
役員報酬	152	150
退職給付費用	122	111
役員退職慰労引当金繰入額	24	17
法定福利費	64	71
福利厚生費	48	47
租税公課	42	40
交際費	14	13
株主優待引当金繰入額	23	23
減価償却費	112	107
研究開発費	※7 64	※7 53
保険料	63	61
貸倒引当金繰入額	14	1
その他	340	375
販売費及び一般管理費合計	1,507	1,537
営業利益	696	157

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	62	269
受取保険金	10	14
受取補償金	58	79
保険配当金	30	27
雑収入	64	100
営業外収益合計	※4 238	※4 503
営業外費用		
支払利息	213	225
リース解約損	—	44
雑損失	18	25
営業外費用合計	231	294
経常利益	703	365
特別利益		
固定資産売却益	※5 27	※5 67
貸倒引当金戻入額	—	1
株式割当益	—	87
その他	1	—
特別利益合計	28	156
特別損失		
固定資産処分損	※6 26	※6 22
貸倒引当金繰入額	—	1
投資有価証券評価損	130	—
環境対策引当金繰入額	—	1
特別損失合計	157	25
税引前当期純利益	574	497
法人税、住民税及び事業税	114	110
法人税等調整額	257	142
法人税等合計	372	252
当期純利益	202	245

【製造原価明細書】

当社の事業はサービス業であって工料売上原価を厳格に区分することは困難であります。工場作業費と集配及び店舗費を売上原価として計上しております。

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日			当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
(1) 労務費							
1 作業労務費		3,573			3,453		
2 賞与引当金繰入額		36			31		
3 退職給付費用		189	3,800	12.2	183	3,669	11.9
(2) 外注作業費							
外注作業費		5,909	5,909	19.0	5,920	5,920	19.2
(3) 資材費							
1 作業用資材費		1,024			955		
2 リネン消耗費		1,624	2,648	8.5	1,687	2,643	8.6
(4) 工場間接費							
1 水道光熱費		964			956		
2 減価償却費		315			342		
3 租税公課		88			86		
4 その他経費		2,431	3,800	12.2	2,225	3,610	11.7
工場作業費計			16,158	51.8		15,843	51.3
(5) 集配及び店舗費							
1 集配及び運搬費		927			947		
2 広告宣伝費		158			200		
3 給料手当		6,765			6,769		
4 賞与引当金繰入額		75			67		
5 退職給付費用		370			370		
6 福利厚生費		393			386		
7 店舗運営費		1,164			1,107		
8 租税公課		149			148		
9 減価償却費		237			219		
10 その他		4,773	15,015	48.2	4,829	15,047	48.7
工料売上原価			31,174	100.0		30,890	100.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,410	2,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,436	1,436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,436	1,436
その他資本剰余金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11	11
資本剰余金合計		
前期末残高	1,447	1,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,447	1,447
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	602	602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	602	602
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	756	774
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	17	—
当期変動額合計	17	—
当期末残高	774	774
別途積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	389	379
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△194
当期純利益	202	245
圧縮記帳積立金の積立	△17	—
当期変動額合計	△9	50
当期末残高	379	430
利益剰余金合計		
前期末残高	2,148	2,156
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△194
当期純利益	202	245
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期変動額合計	8	50
当期末残高	2,156	2,207
自己株式		
前期末残高	△19	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△6
当期変動額合計	△5	△6
当期末残高	△25	△31
株主資本合計		
前期末残高	5,987	5,989
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△194
当期純利益	202	245
自己株式の取得	△5	△6
当期変動額合計	2	44
当期末残高	5,989	6,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	198	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△45
当期変動額合計	△60	△45
当期末残高	138	93
評価・換算差額等合計		
前期末残高	198	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△45
当期変動額合計	△60	△45
当期末残高	138	93
純資産合計		
前期末残高	6,186	6,128
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△194
当期純利益	202	245
自己株式の取得	△5	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△45
当期変動額合計	△58	△1
当期末残高	6,128	6,126

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 ：総平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの：総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>商品、貯蔵品……………先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>使用中リネン……………レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことにしております。</p> <p>①ホテルリネン……………3年定率 ②ユニフォーム……………一定耐用期間 レンタルおよび ケミサプライ (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 ：同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>商品、貯蔵品……………先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>使用中リネン……………レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことにしております。</p> <p>①ホテルリネン……………3年定率 ②ユニフォーム……………一定耐用期間 レンタルおよび ケミサプライ</p>

<p>前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産……建物 (リース資産を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 13年 工具、器具及び備品 3年～20年 (追加情報) 機械及び装置については従来 耐用年数を5年～7年としてお りましたが、当事業年度から 13年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改 正を契機に耐用年数を見直し たことによるものです。 この変更に伴い、従来の方法 によった場合と比較して、営 業利益、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ25百万 円増加しております。 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 なお、ソフトウェア(自社 利用)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産……建物 (リース資産を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 13年 工具、器具及び備品 3年～20年 無形固定資産(リース資産を除く) …… 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、平成20年12月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、平成20年12月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金……………将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金……………役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…………… 同左</p> <p>賞与引当金…………… 同左</p> <p>株主優待引当金…………… 同左</p> <p>役員賞与引当金…………… 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>役員退職慰労引当金… 役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金… 同左</p>
<p>環境対策引当金…………… 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用)のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>環境対策引当金…………… 同左</p>

